

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和5年度～令和8年度)

法人	名称	公益財団法人さんりく基金
	記入責任者職氏名	事務局長 菅原 健司
	提出日	令和6年3月25日
所管部局	県所管部室課	ふるさと振興部ふるさと振興企画室
	記入責任者職氏名	企画課長 大内 毅
	提出日	令和6年3月25日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割						
(いわて県民計画等における県の施策と成果測定目標)						
(1) 法人活動の根拠となる県の施策						
No.	県の施策等	計画等の名称	担当課			
1	地域振興の展開方向(県北・沿岸圏域及び過疎地域等の振興)	いわて県民計画(長期ビジョン)				
2	新しい時代を切り拓くプロジェクト(三陸防災復興ゾーンプロジェクト)	いわて県民計画(長期ビジョン)	県北・沿岸振興室			
3	なりわいの再生(水産業・農林業、商工業)	いわて県民計画(復興推進プラン)				
4	なりわいの再生(観光)	いわて県民計画(復興推進プラン)				
5	未来のための伝承・発信	いわて県民計画(復興推進プラン)				
6						
(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)						
No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,2,5	積極的な情報発信(サイトアクセス数)	pv	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000
2,3,4	助成事業における幅広い主体への支援(新規事業者割合)	%	60	63	67	70
3,4	助成事業による商品力の向上や販路拡大支援(商品化率)	%	80	80	80	80
4,5	観光地域づくりを推進するための人材育成(三陸観光プランナー養成塾の1回あたり受講者数)	人	13	13	13	13
6						
(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)						
No.	県の施策推進における法人の具体的な役割					
1	調査研究事業等により、県北・沿岸地域の振興に貢献する。					
2	地域振興に資する取組への支援等により、三陸地域の交流人口拡大や産業振興等に貢献する。					
3	助成事業により、商品力の向上や販路拡大に向けた取組を支援する。					
4	体験プログラムの開発支援や観光人材の育成により、復興ツーリズムの推進に貢献する。					
5	人材育成事業により、地域振興の担い手などの育成支援等を行う。					
6						

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針	
三陸地域及びその周辺地域の振興を図るため、産学官民の研究交流及び市町村等の主体的な取組を支援することにより、もって県土の均衡ある発展に寄与することを目的とする。	

〔法人が記入〕

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)

【機会】

- ・ 三陸地域内の交通環境の変化
- ・ 県における三陸地域の総合振興に向けた取組の推進

【脅威】

- ・ 三陸地域内の経済環境の変化
- ・ 東日本大震災津波の記憶の風化
- ・ 低金利下での資産運用

3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)

(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	三陸地域内の交通環境の変化	復興道路・復興支援道路の全線開通により交通環境が大きく変化し、物流や人流にも大きな影響を与えている。	三陸地域の交通環境の変化を好機ととらえ、交流人口拡大に向けた事業を展開していく。
	県における三陸地域の総合振興に向けた取組の推進	三陸ジオパークや新たな交通ネットワークの進展など、三陸地域が一体となった総合的な振興に関する取組が活発になされている。	関係団体と連携をとりながら、必要な事業等を積極的に展開していく。
脅威	三陸地域内の経済環境の変化	復興需要の減少や物価高騰、主要魚種の不漁等による地域経済への影響が懸念される。	地域経済の活性化に向けて、様々な助成事業等の実施により、幅広い支援をしていく。
	東日本大震災津波の記憶の風化	月日が経過し、震災の記憶の風化が進んでいる。	震災の事実を踏まえた教訓や復興の姿について情報発信をし、関心を高めるように支援をしていく。
	低金利下での資産運用	金利が低下し、財産運用益の減少が進み、財産の取崩しが増加している。	市場動向を注視しながら、より有利な資産運用を図るほか、計画的な取崩による事業展開を行う。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

【強み】

- ・ 柔軟な事業展開が可能
- ・ 事務所移転に伴う現地機能の強化

【弱み】

- ・ 財産の取崩しによる資産の減少
- ・ 少人数での業務運営
- ・ 移転した事務所の管理体制の維持

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	柔軟な事業展開が可能	県施策との整合性を図りながら、状況に応じたスピード感ある事業展開が可能であり、必要な事業を実施している。	現地状況やニーズを把握し、効果的な事業を企画・展開している。
	事務所移転に伴う現地機能の強化	令和4年度からDMO事業部が宮古市に移転した。	地域の状況把握に努め、ニーズに合わせた事業を企画している。
弱み	財産の取崩しによる資産の減少	特定資産を取り崩して事業を実施している。	今後も資産を取り崩していくことになるが、外部資金の活用や可能な限り高い運用益が得られる資産運用を行い、事業費の確保に努める。
	少人数での業務運営	多様な事業に対して専任職員が少なく、職員個人の能力向上の他、各部の連携など組織体制の強化が必要。	一人一人が能力向上を図るとともに、外部人材の活用による推進体制の強化を図る。
	移転した事務所の管理体制の維持	事務所移転により、現地職員の効率的な事務業務の実施が必要。	積極的な業務共有や定期的なミーティング開催など計画的なスケジュールの遂行に努める。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	積極的な情報発信	サイトアクセス数 1,050,000pv	サイトアクセス数 1,100,000pv	サイトアクセス数 1,150,000pv	サイトアクセス数 1,200,000pv	
2	助成事業における幅広い主体への支援	新規事業者割合 60%	新規事業者割合 63%	新規事業者割合 67%	新規事業者割合 70%	
3	助成事業による商品力の向上や販路拡大支援	商品化率 80%	商品化率 80%	商品化率 80%	商品化率 80%	
4	観光地域づくりを推進するための人材育成	三陸観光プランナー養成塾受講者数(1回あたり) 13人	三陸観光プランナー養成塾受講者数(1回あたり) 13人	三陸観光プランナー養成塾受講者数(1回あたり) 13人	三陸観光プランナー養成塾受講者数(1回あたり) 13人	
5						
6						

(2) 経営改善目標

[法人が記入](次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和5年度成果目標値	令和6年度成果目標値	令和7年度成果目標値	令和8年度成果目標値	備考
1	職員の資質向上	各種セミナー・研修会参加 (年のべ3回)	各種セミナー・研修会参加 (年のべ3回)	各種セミナー・研修会参加 (年のべ3回)	各種セミナー・研修会参加 (年のべ3回)	
2						
3						
4						
5						
6						

(注1) 目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

[法人が記入]

6 中期経営目標達成のための具体的な取組内容とスケジュール

No.	目 標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和6年度スケジュール	備 考
	(事業目標)					
1	積極的な情報発信	事務局長	事務局員	ホームページ等を活用したタイムリーな情報発信を実施	随時	
2	助成事業における幅広い主体への支援	事務局長	事務局員	助成事業(調査研究事業、新商品・地域サービス開発事業、イベント開催事業)の実施	助成事業募集(～R6.5)、審査・採択(R6.6)、フォローアップ、完了確認(R7.3)	
3	助成事業による商品力の向上や販路拡大支援	事務局長	事務局員	助成事業(新商品・地域サービス開発事業)の実施	助成事業募集(～R6.5)、審査・採択(R6.6)、フォローアップ、完了確認(R7.3)	
4	観光地域づくりを推進するための人材育成	事務局長	事務局員	三陸観光プランナー養成塾の開催	三陸観光プランナー養成塾(2回開催)、塾生のフォローアップ(通年)	
5						
6						
	(経営改善目標)					
1	職員の資質向上	事務局長	事務局員	各種セミナー・研修会等への参加(通年)	随時	
2						
3						
4						
5						
6						

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

7 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	4年度 (実績)	5年度 (実績見込)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備 考
常勤役員	県派遣職員	1	1	1	1	1
	県職専免					
	県職員OB					
	その他					
	小計①	1	1	1	1	1
非常勤役員	県派遣職員					
	県職専免	2	2	2	2	2
	県職員OB					
	その他	9	9	9	9	9
	小計②	11	11	11	11	11
常勤職員	プロパー職員	2	2	2	2	2
	県派遣職員					
	県職員OB					
	その他	2	3	3	3	3
	小計③	4	5	5	5	5
非常勤職員	プロパー職員					
	県派遣職員					
	県職員OB					
	その他	9	11	11	11	11
	小計④	9	11	11	11	11
計(①~④)	25	28	28	28	28	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については7月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

(注3) プロパー職員：法人直接雇用の常勤無期職員。

(注4) その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等(臨時職員も含む)。

8 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要		左記の資金調達
実施年度:4年度(実績)	なし	
実施年度:5年度(実績見込)	なし	
実施年度:6年度(計画)	なし	
実施年度:7年度(計画)	なし	
実施年度:8年度(計画)		

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

9 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績)	5年度 (実績見込)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
受託事業収入	0	0	0	0	0	
うち県からの委託料	0	0	0	0	0	
補助金収入	5,102	0	0	0	0	
うち県からの補助金	0	0	0	0	0	
うち運営費相当額	0	0	0	0	0	
指定管理事業収入	0	0	0	0	0	
うち県からの指定管理料	0	0	0	0	0	

10 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績)	5年度 (実績見込)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0	
うち県からの借入額	0	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0	
うち県への償還額	0	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

11 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績)	5年度 (実績見込)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
県の損失補償残高	0	0	0	0	0	

12 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	4年度 (実績)	5年度 (実績見込)	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	備考
前年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	0	0	0	0	0	
うち県からの借入額	0	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	0	0	0	0	0	
うち県への償還額	0	0	0	0	0	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	4年度 (実績)	5年度 (実績見込)	増減分析	6年度 (計画)	7年度 (計画)	8年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	128	132		114	114	114	基本財産受取利息
②特定資産運用益	114	69		90	90	90	特定資産受取利息
③補助金等収入	5,102	0	補助金申請せず、減額	0	0	0	
④補助金等振替額	28,722	33,044		52,411	56,796	56,796	一般正味財産からの振替額
⑤負担金収入	22,078	19,774	県負担金収入の減	19,126	19,000	19,000	県負担金収入
〔経常収益計〕	56,144	53,019		71,741	76,000	76,000	
(2) 経常費用							
①事業費	50,316	52,310	臨時職員1名増による給与支出の増	55,604	60,000	60,000	助成事業:23,500千円、給与手当(4名分):18,401千円他
②管理費	12,560	13,955		16,137	16,000	16,000	給与手当(2名分):10,708千円、共済費2,145千円他
〔経常費用計〕	62,876	66,265		71,741	76,000	76,000	
【当期経常増減額】	-6,732	-13,246		0	0	0	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①固定資産売却益							
②							
〔経常外収益計〕	0	0		0	0	0	
(2) 経常外費用							
①固定資産売却損							
②							
〔経常外費用計〕	0	0		0	0	0	
【当期経常外増減額】	0	0		0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-6,732	-13,246		0	0	0	
一般正味財産期首残高	19,978	13,246		0	0	0	
一般正味財産期末残高	13,246	0		0	0	0	
II 指定正味財産増減の部							
① 一般正味財産への振替額	-28,722	-33,044		-52,411	-56,796	-56,796	
〔当期指定正味財産増減額〕	-28,722	-33,044		-52,411	-56,796	-56,796	
指定正味財産期首残高	688,464	659,742		626,698	574,287	517,491	
指定正味財産期末残高	659,742	626,698		574,287	517,491	460,695	
III 正味財産期末残高	672,988	626,698		574,287	517,491	460,695	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。